JPトナミグループ株式会社

Sustainability Report 2026

JPトナミグループ サステナビリティレポート



JP TONAMI GROUP Co.,Ltd.

進化するぬくもり。

JPトナミグループ

ミックス
紙 | 責任ある森林管理を支えています
FSC® C022784

この冊子を印刷する際の電力100kWhは、自然エネルギーでまかなわれています。

VEGETABLE OIL INK

環境に配慮した「水無し印刷」で印刷しています。

見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

2026年●月発行

トナミホールディングスは
日本郵政グループの一員となり2026年7月1日より
「 JPトナミグループ 」と
商号を変更いたしました。

日本郵政グループ経営理念

郵政ネットワークの安心、信頼を礎として、民間企業としての創造性、効率性を最大限発揮しつつ、
お客さま本位のサービスを提供し、地域のお客さまの生活を支援し、
お客さまと社員の幸せを目指します。
また、経営の透明性を自ら求め、規律を守り、社会と地域の発展に貢献します。

JPトナミグループ経営理念

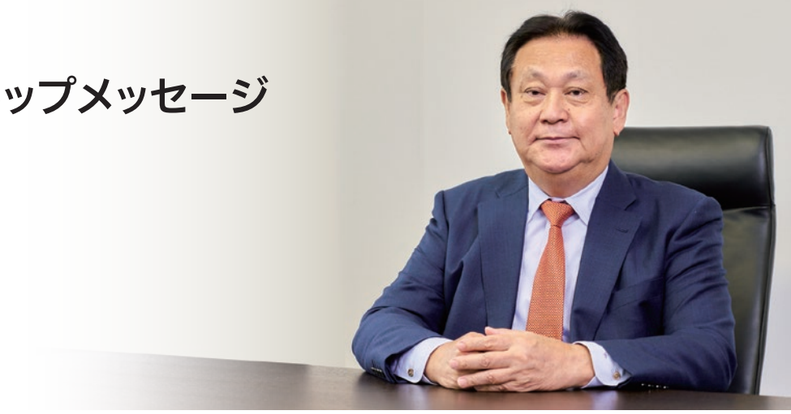
「和の経営」理念を実践し、経営基本方針に基づいて企業の社会的責任を果たしていきます。

「和の経営」理念　相手が何に困っているか、何を求めているか、そして私たちは何をすれば相手を高めることができるか。相手の願い、要望、気持ちを考え、知ることから和の精神の発揮が始まります。お客様に対しては、これを物流を通じて実現し、従業員には教育を通じて実現します。これが「和の経営」理念です。



JPトナミグループは、お客様に「安全・確実・迅速なサービス」を提供することを通して、
事業の発展をはかることを経営の基本方針としています。この方針に基づいて、収益性を確保し、
常に企業価値の向上に努め、その成果をお客様、取引先、社員、社会と適正に分かちあうことが、
JPトナミグループの使命であり、社会全体のサステナビリティへとつながるものと考えています。

トップメッセージ



JPトナミグループ株式会社
代表取締役社長
髙木 宏明

はじめに

皆さまには平素より格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

世界では、気候変動への対応や地政学的リスクの高まり、各国の通商政策の変化など、不確実性が一層高まっています。国内経済においても、物価高や人件費の上昇が続くなど、先行きが見通しにくい状況にあります。

物流業界におきましては、国内貨物輸送量の減少傾向に加え、慢性的なドライバー不足や高齢化、働き方改革への対応など、多くの課題を抱えています。一方で、物流は人々の暮らしや産業活動を支える重要な社会インフラであり、その持続可能性を確保することは、私たち物流企業に課せられた重要な使命であると考えております。

日本郵政グループの一員として

このような環境のもと、当社グループは2025年4月、日本郵政グループの一員となりました。これまで培ってきた「和の経営」理念を大切にしながら、日本郵政グループとの連携を通じて、物流機能の最適化と効率化を進め、新たな価値の創出を目指しております。また、日本郵政グループは、新たな中期経営計画において「総合物流企業への転換」を重点戦略の一つに掲げています。当社グループは、これまで培ってきた特別積合せ事業やロジスティクス事業における強みを生かし、日本郵政グループの一員として、その転換の一翼を担い、グループ全体の物流機能の拡充・強化と、持続可能な物流ネットワークの構築に貢献してまいります。

その具体的な取り組みの一つとして、2026年6月に開設したトナミ運輸株式会社「新横浜事業所」では、JPロジスティクス株式会社との施設の共同利用や配達業務の協業を開始いたしました。配送車両やドライバーの稼働効率向上に加え、輸配送距離の短縮によるCO_2排出量の削減や施設の共同利用による効率的な運用など、事業の効率化と環境負荷の低減を両立する取り組みを進めております。

持続可能な社会の実現に向けて

当社グループは、物流を通じて社会に貢献する企業として、「安全・確実・迅速なサービス」の提供を基本に、事業の持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。そのためには、安全を最優先とした事業活動はもとより、働きやすい職場環境の整備、人材の育成、DXの推進による生産性の向上、地球環境への配慮、地域社会への貢献、そしてコンプライアンスとガバナンスの徹底が不可欠です。

今後も、「和の経営」理念のもと、日本郵政グループの一員としてグループの力を結集し、社会やステークホルダーの皆さまから信頼される企業を目指してまいります。そして、物流という社会インフラを支える使命を果たしながら、持続可能な物流の実現と、豊かで持続可能な社会の実現に向けて、より一層取り組んでまいります。

本レポートを通じて、当社グループのサステナビリティに対する考え方や取り組みについて、ご理解を深めていただければ幸いです。

今後とも皆さまのご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

NEWS ニュース

トナミ運輸とＪＰロジスティクスの
2社共同物流施設をスタート。 ▶P.9





トナミ運輸 奈良支店・京神倉庫 箕面支店・
関東トナミ運輸 所沢支店に
自家消費型の太陽光発電を導入。 ▶P.11

トナミ運輸 相模支店では
EV軽自動車で営業活動中。 ▶P.9



CONTENTS

1 経営理念
2 トップメッセージ
3 ニュース
4 会社概要・グループネットワーク
5 サービス紹介
7 サステナビリティ活動のあゆみ

環境保全への取り組み
9 カーボンニュートラルへの取り組み — Environment

社会とのつながり
15 地域社会とのコミュニケーション
19 働きやすい職場づくり
20 ダイバーシティ＆インクルージョン — Social

安全な社会づくり
21 輸送の安全確保
23 物流品質向上 — Safety

25 ガバナンス — Governance

編集方針 ● 当レポートは、2025年度を中心としてJPトナミグループが行ったサステナビリティ活動を紹介しています。
● 構成にあたっては経済産業省の「GRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダード」を参考にしています。

対象期間 2025年4月1日～2026年3月31日（一部対象期間外の活動も含みます。）

対象範囲 JPトナミグループすべての事業会社の活動実績を対象としています。

会社概要 （2026年10月1日現在）

JPトナミグループ株式会社

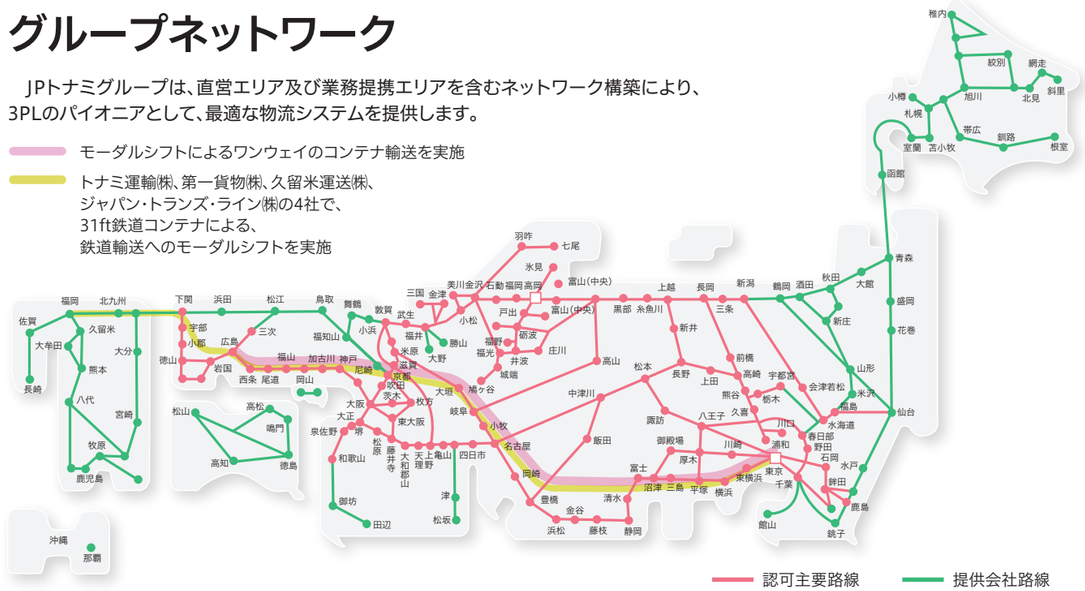
創　立 1943年6月1日　　**所在地［東京本社］** 東京都中央区日本橋堀留町2-8-4（〒103-0012）
資本金 141億82百万円　　［高岡本社］ 富山県高岡市昭和町3丁目2番12号（〒933-8788）

グループネットワーク

JPトナミグループは、直営エリア及び業務提携エリアを含むネットワーク構築により、
3PLのパイオニアとして、最適な物流システムを提供します。

モーダルシフトによるワンウェイのコンテナ輸送を実施

トナミ運輸㈱、第一貨物㈱、久留米運送㈱、
ジャパン・トランズ・ライン㈱の4社で、
31ft鉄道コンテナによる、
鉄道輸送へのモーダルシフトを実施



認可主要路線　　提供会社路線

物流事業子会社

●トナミ運輸株式会社	富山県高岡市昭和町3-2-12 東京都中央区日本橋堀留町2-8-4	●高岡通運株式会社	富山県高岡市能町1935
●トナミ運輸信越株式会社	新潟県新潟市西区北場1087-1	●石川トナミ運輸株式会社	石川県白山市平松町158-1
●トナミ運輸中国株式会社	広島県広島市西区草津港3-2-1	●トナミコールドロジスティクス株式会社	石川県金沢市東蚊爪町ラ47-1
●京神倉庫株式会社	京都府京都市下京区和気町21-1	●福井トナミ運輸株式会社	福井県敦賀市羽織町13-3
●トナミ国際物流株式会社	神奈川県横浜市中区山下町23番地 日土地山下町ビル7階	●阿南自動車株式会社	長野県諏訪市中洲5502-18
●株式会社サンライズトランスポート	岩手県一関市東山町長坂字町176	●山一運輸倉庫株式会社	静岡県富士市依田橋260-1
●株式会社テイクワン	埼玉県川口市新堀988	●東海トナミロジスティクス株式会社	愛知県名古屋市港区砂美町128
●株式会社ケーワイケー	千葉県柏市藤ケ谷676-1	●日新冷凍運輸株式会社	三重県四日市市日永東2-1871
●関東トナミ運輸株式会社	東京都中央区日本橋横山町4-5 福田ビル5階	●嶋本運輸株式会社	京都府京都市南区吉祥院嶋出在家町3-1
●株式会社ウインローダー	東京都東村山市恩多町1-13-2 LOG-PORT103	●トナミ近畿物流株式会社	大阪府松原市天美北4-1-8
●トナミ首都圏物流株式会社	神奈川県海老名市本郷1675	●丸嶋運送株式会社	奈良県天理市上総町300-3
●新潟トナミ運輸株式会社	新潟県新潟市西区北場1087-1	●中央冷蔵株式会社	広島県広島市西区草津港1-7-7
●北陸トナミ運輸株式会社	富山県高岡市上四屋4-42	●新生倉庫運輸株式会社	広島県広島市南区西蟹屋3-3-26

関連事業子会社

●トナミビジネスサービス株式会社	東京都中央区日本橋堀留町2-8-4 日本橋コアビル7階	●共立商事株式会社	石川県七尾市矢田新町ヘ部5-4
●トナミ商事株式会社	富山県高岡市昭和町1-2-10	●トナミシステムソリューションズ株式会社	京都府京都市中京区烏丸通錦小路上る手洗水町 659烏丸中央ビル8階
●丸福石油産業株式会社	富山県高岡市美幸町2-1-28		

関連会社

●北海道トナミ運輸株式会社	北海道札幌市白石区川北2246-1	●高岡ケーブルネットワーク株式会社	富山県高岡市昭和町1-2-10
●ジャパン・トランズ・ライン株式会社	東京都江東区塩浜1-2-2（第一貨物㈱東京支店内）	●東砺運輸株式会社	愛知県名古屋市西区浮野町75

海外現地法人

●托納美物流（大連）有限公司 中国遼寧省大連市保税区海寧路15号（宜華大厦）8階801室	●MAHAPORN TRANSPORT CO.,LTD. 205/10 Moo 3 Laemchabang Industrial Estate,Tungsukla, Sriracha, Chonburi 20230, Thailand
●TONAMI（THAILAND）CO.,LTD. 7th floor J.B.Building, No.32 Viphavadi Rangsit Road, Jompol, Chatuchak, Bangkok 10900, Thailand	●H&R Forwarding CO.,LTD. 7th floor J.B.Building, No.32 Viphavadi Rangsit Road, Jompol, Chatuchak, Bangkok 10900, Thailand

サービス紹介

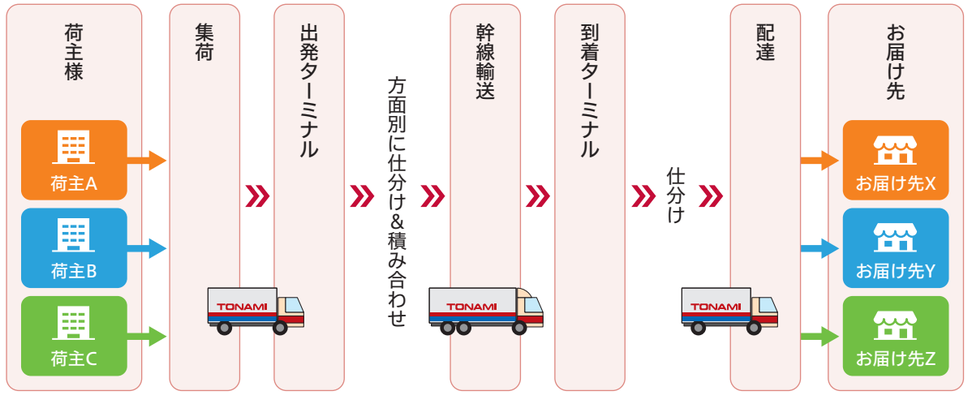
トラック輸送



小さな荷物から中ロットの荷物まで、効率よく全国へ

多様な荷物を積み合わせる「特積み輸送」

複数のお客様の荷物を同じ方面のトラックに積み合わせる（混載する）ことで、トラック1台を貸し切るほどではない物量でも、リーズナブルに輸送できるのが「特積み」のメリットです。全国を網羅するターミナルと輸送ネットワークを駆使し、効率的で無駄のない輸送を実現します。物量に応じたコストで、不定期な出荷にも柔軟に対応可能です。

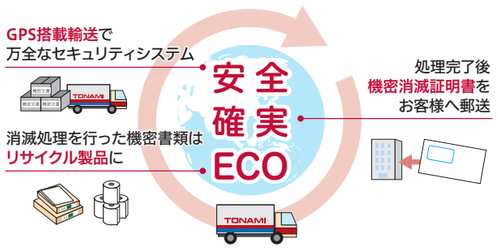


特積み以外の選択肢も豊富に

国内に広がるトナミの輸送ネットワークで、確実に安全にお客様の荷物をお届けする「貸切便」。特積みで輸送できない大きなロット貨物や対応できない荷物・納品条件の輸送も。あらゆる輸送ニーズに対し、特積み、貸切便、トナミの考える最適なご提案、対応をいたします。



●トナミエコロックシステム便

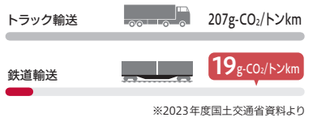


コンテナ輸送



CO_2排出量、トラックの約1/11
数字が示す、圧倒的な環境性能

●1トンの貨物を1km運ぶ際のCO_2排出量比較



※2023年度国土交通省資料より

環境への配慮や、安定したサプライチェーンの構築は、今や企業の持続的な成長に不可欠なテーマです。トラック輸送に加え、鉄道コンテナ輸送という選択肢に力を入れ、CO_2排出量の大幅な削減に貢献し、保管するための倉庫の空き状況やドライバー不足に左右されない安定輸送を提供します。

環境への取り組みが企業価値を左右する今、トラックから鉄道への「モーダルシフト」は、お客様のSDGsへの貢献を力強く後押しします。

ビジネスサポート



ビジネスにおける緊急事態は、時間と場所を選びません。深夜・早朝・祝祭日の緊急部品配送や医療検体等の徹底した温度管理輸送、天候不良による航空便欠航時の陸送切り替え等、24時間365日体制で対応します。

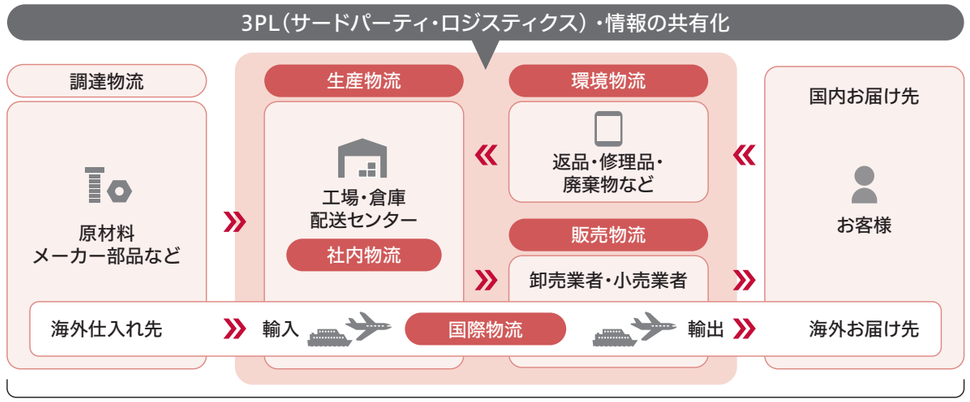
3PL事業



あらゆる物流ニーズに応えるチカラ

それがトナミの3PL（サードパーティ・ロジスティクス）

お客様の扱う商品、事業のフェーズによって、最適な“ロジスティクス”の形は異なるもの。時に人の手による細やかな作業が最高の品質を生み、時に標準化されたシステムが最大の効率を生む。私たちはお客様のビジネスを深く理解し、全国に広がる輸送ネットワークと現場の知恵を駆使して、「お客様にとっての本当の最適解」をご提案します。



3PL導入のメリット

1. 物流コストを削減	在庫を保管する土地・建物の確保、システムの自社開発など、物流にかかわる投資は莫大なもの。そのコストを削減し、経営資源を重要な部分にパワーシフトできます。
2. 煩雑な業務を省力化	伝票作成などの事務処理や、検品、値付け、包装、梱包などの流通加工業務といった煩雑で手間のかかる物流業務全般を、最新の自動化設備で迅速にサポートします。
3. 顧客の信頼をアップ	輸送のプロフェッショナルとして、ニーズに合った最適な輸送方法で、確実かつスピーディにお届けし、お得意先との信頼関係構築に貢献します。
4. 経営改革の実現	物流業務を私たちにお任せいただくことで、お客様はマーケティング、マーチャンダイジングといった主力事業に専念でき、経営効率の向上につながります。

国際輸送



国内での輸送・通関手配、海上・航空輸送手配、現地の輸送・通関手配まで、お客様のニーズに合わせ、トナミ運輸が培ってきた事業とネットワークを駆使し、全力でサポートします。

引越事業



引越を単なる作業としてではなく、お客様の新生活、新たなステージへの第一歩として向き合います。一人ひとりの状況に寄り添い、豊富な経験とグループの総合力をもって全力でサポートします。

車両整備



野田、砺波、金沢、福井、名古屋、滋賀に車両整備拠点を置き、国公認整備工場として点検整備を行っています。ドライバーと社会の皆さまの安全を守り、お客様のビジネスに貢献いたします。

サステナビリティ活動のあゆみ

1990



社会 **1990年2月**
バドミントン部設立 ※トナミ運輸

社会 **1994年3月**
トナミ運輸松寿会設立(旧トナミ松寿会)

環境 **2003年10月**
ISO14001認証取得 ※トナミ運輸

2016



環境 **2016年7月**
「トナミの森」CO_2排出量削減・里山再生プロジェクト始動
※トナミ運輸労働組合

社会 **2017年12月**
健康企業宣言授与
※トナミ運輸

2019



社会 **2019年6月**
ランドセル寄贈開始
※JPトナミグループ

環境 **2020年5月**
太陽光発電所稼働開始
※JPトナミグループ

2022



環境 **2022年3月**
EV(電気自動車)トラック導入
※トナミ運輸

社会 **2022年12月**
富山県氷見市と災害協定締結
※トナミ運輸

2023



環境 **2023年6月**
環境省支援の既販中型重量車水素エンジン化事業性検証プロジェクト参画
※トナミ運輸

環境 **2023年9月**
「バイオ燃料活用における事業化促進支援事業」に採択され、RD(リニューアブルディーゼル)専用車両を業務に活用
※トナミ運輸

2024



社会 **2024年6月**
富山県高岡市と災害協定締結
※トナミ運輸

社会 **2024年9月**
富山県砺波市と災害協定締結
※トナミ運輸

社会 **2024年9月**
えるぼし(1段階目)認定授与
※トナミ運輸

2025



環境 **2025年4月**
FC(水素燃料電池)トラック導入
※トナミ運輸

環境 **2025年5月**
トナミ運輸 奈良支店に自家消費型太陽光発電導入

ガバナンス **2025年6月**
日本郵便の完全子会社となる
※JPトナミグループ

環境 **2025年11月**
京神倉庫 箕面支店に自家消費型太陽光発電導入

2026



環境 **2026年2月**
トナミ運輸、北陸トナミ運輸、トナミ商事、高岡通運、福井トナミ運輸の計25事業所に再生可能エネルギーを導入

環境 **2026年4月**
関東トナミ運輸 所沢支店に自家消費型太陽光発電導入

環境 **2026年5月**
トナミ運輸 相模支店にEV営業車を導入

環境 **2026年6月**
トナミ運輸とJPロジスティクス2社共同の物流拠点開設

ガバナンス **2026年7月**
JPトナミグループ株式会社に商号変更

2050

環境 **カーボンニュートラル達成**
※JPトナミグループ

環境保全への取り組み

Environment

カーボンニュートラルへの取り組み

CO_2などを中心とする温室効果ガスの増加は、地球温暖化に大きく影響します。
低公害車の導入や、輸送の効率化、各種省エネ設備の導入など、温室効果ガス削減のための取り組みを積極的に進めています。

施設協業運用による共同配送

トナミ運輸とJPロジスティクスは、特別積み合わせ事業とロジスティクス事業のさらなる成長を目指し、2社共同の新たな物流拠点「新横浜事業所」を横浜市金沢区に開設しました。

流通センター機能を兼ね備えた新たな複合型施設に、特別積み合わせ事業のトナミ横浜営業所（同戸塚区）とJPL横浜支店（同金沢区）を移転しました。ロジスティクス事業はトナミ運輸横浜流通センターが担当しています。

両社間で荷物の受け渡しが容易になった利点を生かし、周辺地域でこれまで別々に行っていた配達を、担当エリアを決めて一本化することで、業務の大幅な効率化を図ります。

物流機能の拡充と強化、人手不足対策に加え、金沢区周辺の配達エリアの一部見直しと路線便の運行経路の見直しを行う事で、CO_2排出量の削減に取り組んでいます。



【概要】

名　　称	トナミ運輸㈱横浜支店、横浜流通センター
所 在 地	神奈川県横浜市金沢区福浦3-11-2
敷地面積	33,487㎡（10,124坪）
建物面積	43,785㎡（13,245坪）
建物構造	トラックバース数：30台 倉庫面積：36,678㎡ 貨物エレベーター 2基、垂直搬送機6基 トラック待機場、駐車場、駐輪場、他
事業開始	2026年6月22日 （横浜流通センターは2026年4月より稼働）

軽EV（電気自動車）を導入

トナミ運輸は、アークエル㈱様より、EVスマート充電・運行管理システムの提供を受け、相模支店に軽EV「サクラ」を導入しました。

軽EVの動態および充電データを蓄積・活用し、電力市場価格や施設の電力制約を考慮した自動充電制御によって、運用効率化と電力コスト最適化をめざします。

本取り組みを通じて得られた知見をもとに、相模支店での運用最適化を確立したうえで、他拠点への展開ならびにEVトラックを含む、より大規模な運用への適用拡大も視野に検討を進めてまいります。

FCトラックの導入

トナミ運輸は、グループ初となるFC（水素燃料電池）トラックを1台導入しました。2025年4月21日にトナミ運輸 京浜支店に導入し、現在は葛西支店にて集配業務に利用しています。

FCトラックは、水素を燃料にして発電されたモーターで走る燃料電池トラックのことで、車載の燃料電池が水素と酸素の化学反応によって発電し、得られた電気エネルギーを使って電気モーターを駆動して走行します。そのため排出するのは水だけで、走行時にCO_2が発生しません。



＊本実証は一部をNEDO（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）の助成事業「グリーンイノベーション基金事業/スマートモビリティ社会の構築」として実施されています。当社は、NEDOより交付決定を受けた Commercial Japan Partnership Technologies 株式会社（CJPT）からの業務委託により、FCV普及に向けたエネルギーマネジメントの研究開発の一環として、実際の走行性能やCO_2排出量などのデータを提供していきます。

EVトラックの導入

トナミ運輸は、2022年3月、富山支店にEVトラックを2台導入しました。当社グループ初、そして富山県でも初のEVトラック導入となり、また、EVトラックとしては全国初のサイドオープン車仕様となっています。



EVトラック

1. 車両の仕様について

❶ 車両メーカー　三菱ふそうトラック・バス㈱製
❷ 最大積載量　3.0トン
❸ 充電時間　普通充電 約11時間（日中の集配業務で利用することから夜間充電する。）
❹ 航続距離　JE05モードで100km
JE05モードは中・大型車（主にディーゼル重量車）に実施される燃費の試験モード（過渡走行モード）。
❺ 安全装備　衝突被害軽減ブレーキ、車両安定性制御装置、車線逸脱警報装置

2. 運用について

❶ 所属事業所　トナミ運輸㈱富山支店（富山県富山市宮町）
❷ 運用内容　富山市内エリアで日中集配業務に利用
❸ 運用開始　2022年3月4日より

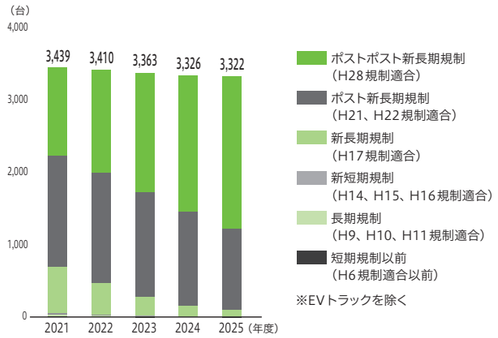
環境配慮型トラック

輸送に関わるNOx、PMなどの大気汚染物質削減を図るため、環境に配慮したトラックを導入しています。



ハイブリッドトラック

トラック保有実績の推移（トナミ運輸・トナミ運輸信越・トナミ運輸中国）



自家消費型太陽光発電を導入

2025年5月に開設したトナミ運輸 奈良支店は、環境負荷低減に積極的に取り組んだ施設となっています。屋上に自家消費型太陽光発電設備を設置し、新施設の電力使用量だけではなく、余剰電力の託送により、トナミ運輸 大阪中央支店、南大阪支店、泉佐野支店、加古川支店、滋賀支店、京都支店、京阪流通センター、神戸支店の電力使用量の一部も賄い、再生可能エネルギーの活用を推進しています。

また、2025年11月には京神倉庫 箕面支店に屋根全体の約60%に太陽光パネル600枚、パワーコンディショナー 3台を設置しています。


トナミ運輸 奈良支店

2026年4月には、関東トナミ運輸 所沢支店を開設し、建物は耐震構造設計で災害時に備えたBCP対応としての非常用自家発電装置を設置、停電時には倉庫・事務所への電源供給により通常業務継続が可能となっているほか太陽光発電設備も兼ね備えています。


京神倉庫 箕面支店


関東トナミ運輸 所沢支店

太陽光発電所

2020年5月、富山県南砺市に保有する遊休地を利用したのを始め、2021年までに全21ヵ所の物流施設の屋根に太陽光パネルを設置し稼働しました。発電した電力は全量売電しています。この事業は2012年に開始された「再生可能エネルギー固定価格買取制度」(FIT制度)を活用したもので、CO_2を削減する取り組みの一つとなっています。



再生可能エネルギー由来電気料金メニューの導入



証明書

トナミ運輸、北陸トナミ運輸、トナミ商事、高岡通運、福井トナミ運輸の5社25事業所において、北陸電力株式会社が提供する実質再生可能エネルギー電気料金メニュー「かがやきGREEN」を2025年2月から導入しました。「かがやきGREEN」は、火力・風力・太陽光等が混在した電気に環境価値を付加することで、CO_2排出量が実質ゼロになる電気料金メニューです。今後も再生可能エネルギーの活用を推進するとともに、省エネルギー活動にも取り組み、持続可能な社会づくりに貢献してまいります。

TOPICS

SBT※認定取得

親会社である日本郵便株式会社は、同社が設定した温室効果ガス排出削減目標について、Science Based Targets initiative(SBTi)よりＳＢＴ認定を取得しました。日本郵便のグループの一員として、ＧＨＧ排出量の削減により一層取り組んでまいります。

詳細については、2026年7月30日に日本郵便株式会社より発表されましたプレスリリースをご参照ください。

温室効果ガス排出削減目標のSBT認定の取得 - 日本郵便
https://www.post.japanpost.jp/newsrelease/pressrelease/74782300184.html

※SBT(Science Baced Targets)は、パリ協定(世界の気温上昇を産業革命前より2℃を十分に下回る水準に抑え、また1.5℃に抑えることを目指すもの)が求める水準と整合した、5年～10年先を目標年として各企業が設定する温室効果ガス排出削減目標のことです。

温室効果ガス排出量実績

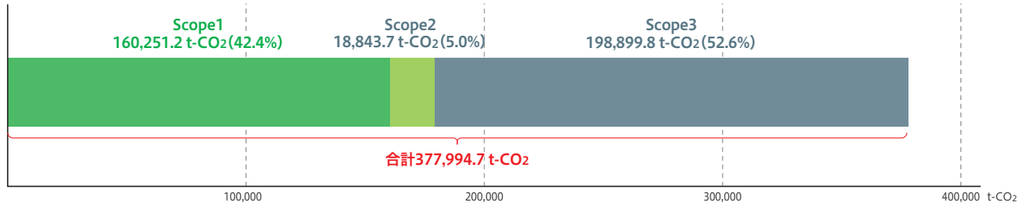
JPトナミグループは、2050年のカーボンニュートラル達成という目標に向け、CO_2排出量の削減に向けて取り組んでいます。

◆2025年度

Scope1
燃料利用に伴うCO_2排出量
160,251.2 t-CO_2
輸送車・フォークリフト燃料など

Scope2
電力利用に伴うCO_2排出量
18,843.7 t-CO_2
事業所・倉庫などの電力消費

Scope3
物品購入や廃棄などに伴うCO_2排出量
198,899.8 t-CO_2
下請輸送・廃棄プラスチックなど



(t-CO_2)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
Scope1	162,678.1	156,041.5	153,256.7	154,894.4	**160,251.2**
Scope2 マーケット基準	19,478.8	19,525.9	19,776.7	19,239.9	**18,843.7**
Scope1＋Scope2	182,156.9	175,567.4	173,033.4	174,134.3	**179,094.9**
Scope3	–	–	283,314.0	317,172.1	**198.899.8**

◆Scope別エネルギー消費量実績

(GJ)

Scope	エネルギー	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
Scope1／施設	都市ガス	1,387.5	1,125.1	1,079.4	1,013.2	**1,526.9**
	LPガス	26,642.5	24,904.7	23,346.7	22,103.1	**18,284.2**
	灯油・軽油・重油	10,436.6	6,016.7	4,957.1	4,349.8	**8,473.6**
Scope1／車両	ガソリン	24,342.8	22,803.0	20,023.9	19,574.1	**21,060.0**
	軽油	2,297,872.7	2,213,153.0	2,164,758.8	2,193,277.0	**2,270,130.3**
	圧縮天然ガス(CNG)	28,131.5	21,869.2	16,515.1	13,021.4	**10,296.3**
Scope2／施設	非再生可能エネルギー	450,269.7	459,283.9	375,577.7	368,732.9	**363,565.6**
	再生可能エネルギー	–	–	–	–	**16,653.6**
	自家発電	–	–	2,445.5	2,716.4	**7,511.9**
	電気計	450,269.7	459,283.9	378,023.2	371,449.4	**387,731.1**
	合計	2,839,083.3	2,749,155.6	2,608,704.2	2,624,788.0	**2,717,502.4**

※ M&Aに伴う事業再編により過年度の実績を修正しました。

◆太陽光(売電)発電量実績

(kWh)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
全21ヵ所計	9,364,194	9,534,596	9,691,090	9,144,645	**10,918,574**

JPトナミグループでは、2025年度温室効果ガス排出量実績(Scope1.2.3)・エネルギー消費量について、認証基準ISO14064-3による第三者からの独立検証を受けました。

環境方針

トナミ運輸は、環境活動を推進するための環境マネジメントに取り組んでいます。次の環境方針を定め、様々な活動に目標を持ち、結果を見直し、継続的改善に向けて、体制強化に努めています。

地球環境を守る事は、あらゆる生命の生存に関わる最重要テーマであると認識し、「物流を通じ社会に寄与し、地球環境の保全に努める」を基本理念として、以下の方針に基づいて取組みます。

1 輸送サービスを提供することによって生じる環境汚染に対して、次の事を守ります。

❶ 環境に優しい車の導入を図ります。
❷ エコドライブの実践に取組みます。
❸ 物流の効率化を通じて、地球環境に優しい物流システムを構築します。
❹ リサイクルシステムを構築し、循環型社会づくりに貢献します。
❺ 環境に優しい商品の開発、提供を推進します。
❻ 省資源、省エネルギーに継続的に取組み、日々、改善を図ります。

2 環境に関する国・地方自治体等の法規制及び当社が同意するその他の要求事項を遵守し、環境保全に努めます。

3 環境目的及び環境目標を具体的に定め、定期的にレビューを実施し、環境マネジメントシステムの継続的な改善を致します。

4 社内環境教育、啓発活動を通して全従業員に本方針を周知すると共に、一般にも公開し、さらに、地域社会への環境保全活動に積極的に参加します。

ISO14001（環境マネジメントシステム）の活動

トナミ運輸は、2003年10月、本社において環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得しました。以来、毎年の定期審査と3年ごとの更新審査において、基準に適合していることを認証されています。

今後も環境負荷軽減のための目標を設定し、1.Plan（計画）2.Do（実行）3.Check（点検）4.Action（見直し）を繰り返すことによって、その達成に向けた取り組みを実践し、継続的改善を図っていきます。

グリーン経営認証の取得状況



グリーン経営認証登録証

当社グループの物流事業会社10社は、公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団が運営しているグリーン経営認証制度において適合していることを認証されています。今後もグリーン経営推進マニュアルに基づきエコドライブや低公害車の導入などの取り組みを実施しながら、物流における環境保全の実効性向上につなげていきます。

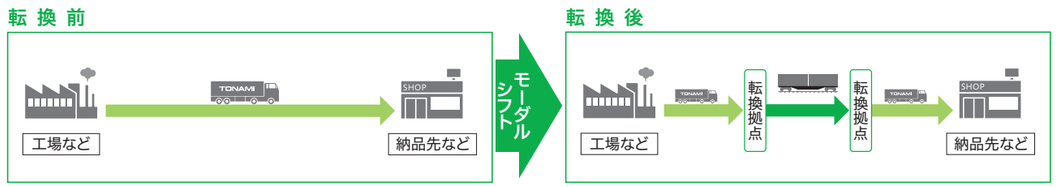
グリーン経営認証取得会社

- トナミ運輸
  - 富山支店
  - 南大阪支店
- 福井トナミ運輸
  - 敦賀本社
- 北陸トナミ運輸
  - 自動車事業部
- 高岡通運
  - 本社
- ケーワイケー
  - 本社
- 阿南自動車
  - 本社
  - 長野営業所
  - 豊科営業所
  - 松本支店
  - 諏訪営業所
  - 伊那支店
  - 飯田支店
- 新生倉庫運輸
  - 広島中央支店
  - 広島東部支店
  - 広島西部支店
  - 岡山支店
  - 防府営業所
- 北海道トナミ運輸
  - 東北営業所
  - 江別支店
  - 帯広事業所
  - 岩手営業所
  - 道央支店
  - 室蘭事業所
  - 旭川事業所
- 京神倉庫
  - 葛西支店
  - 久御山支店
  - 箕面支店
- トナミコールドロジスティクス
  - 金沢営業所

モーダルシフトの推進

JRコンテナ輸送のモーダルシフトを推進しており、トラック輸送の削減による環境負荷低減と同時に、交通事故防止や長距離運行などの効率化につなげています。

モーダルシフトの仕組み



「トナミの森」CO_2排出量削減・里山再生プロジェクト



トナミ運輸労働組合では、組合結成70周年を迎えたことを機に、2016年より森づくり活動を通じて、CO_2削減による地球温暖化及び荒廃しつつある里山再生に貢献する活動を行っています。初年度に苗木250本を植栽し、それを維持するよう、定期的に捕植や除草、水やりなどを実施しており、累計で440本の苗木を植樹してきました。

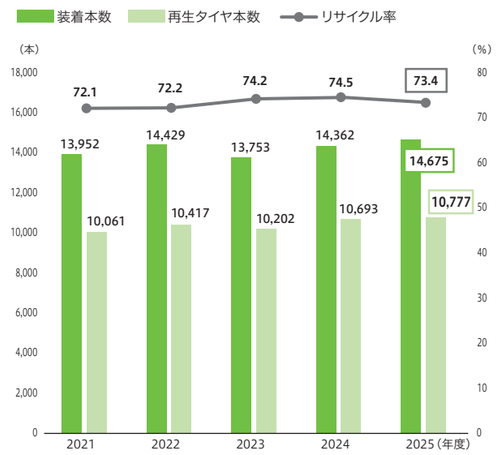
2026年4月17日、全国7支部の組合役員が集まり、作業時間の短縮や苗木の保護対策を講じた上で、植樹や草刈りを行い、森林環境の保安に努めました。今後も役員が一丸となって活動を継続し、将来、花と緑にあふれ、そして意図するCO_2削減と里山再生を果たすことができるよう、社会貢献活動に全力を注いで取り組んでいきます。

使用済みタイヤのリサイクル

資源の有効利用を図るため、使用済みタイヤはすべて再生タイヤメーカーに引き取ってもらっています。また、積極的に再生タイヤを使用しています。

使用済みタイヤのリサイクル実績の推移

（トナミ運輸・トナミ運輸信越・トナミ運輸中国）



使用済みコピー用紙・ラップ・段ボールのリサイクル

使用済みコピー用紙は裏面利用の徹底を図っており、機密文書については、各事業所に設置してあるエコポストへ入れる習慣を身に付けています。エコポストに入っている「エコロック」という段ボールは、トナミ「エコロックシステム便」により万全なセキュリティ体制のもと輸送され、消滅処理を行ったのちリサイクル製品へと生まれ変わります。

また、荷物の運搬や梱包に使用したラップや段ボールなどを分別して収集し、特定の業者に依頼しリサイクルを推進しています。

家電リサイクル

JPトナミグループでは、廃家電製品の法定集積場を運営しています。電気店などから排出される廃家電製品（エアコン、テレビ、冷蔵庫、洗濯機）と家電メーカー様の廃家電製品・法定集積場の運営など、リサイクルが義務付けられている廃家電製品のリサイクルに積極的に取り組んでいます。

社会とのつながり

Social

地域社会とのコミュニケーション

福祉施設への支援活動や次世代育成など、様々な地域活動に参加し、社会に貢献しています。

福祉支援活動

一般財団法人トナミ運輸松寿会は、1994年3月にトナミ運輸（現JPトナミグループ）の創立50周年記念事業として、社会福祉の増進を図り、もって豊かで住みよい社会の発展に寄与することを目的に設立された団体です。

2014年4月1日、富山県内に限定されていた事業活動を全国で、かつ、より自由に行えるように財団法人から一般財団法人へ移行しました。

2025年度は、愛知県日進市、富山県富山市、石川県羽咋郡の3福祉団体へ福祉車両を1台ずつ寄贈しました。また、全国のこども食堂20団体へ合計200万円の寄付と、161団体にお米を各20kg贈りました。贈呈先の福祉団体や、こども食堂運営団体からたくさんのお礼のメッセージが届いています。

https://tonami-shoujukai.or.jp/





贈呈式

助成先

福祉車両3団体

- 社会福祉法人 愛知三愛福祉会
- 社会福祉法人 陽光福祉会
- 社会福祉法人 四恩会

こども食堂20団体

- ○△□子ども食堂
- NPO法人HOME
- 芳野こども食堂
- NPO法人ジョイアスあっちゃんこども会
- NPO法人青少年未来プロジェクト
- もちだひまわり食堂
- NPO団体HSC ～子供たちの笑顔のために～
- NPO法人キッチンキング子ども食堂
- NPO法人見沼こども・・まちネットワーク
- NPO法人陽だまり
- NPO法人黒部まちづくり協議会
- こども食堂ワークショップ　あつまれくろべ
- 認定NPO法人フリースペース・うぇるびー
- NPO法人uriconnect
- ヒカリへ
- 円居グループ　こども食堂円居
- だれでも食堂夕焼け小焼け
- NPO法人グレース
- （一社）こそだてびより
- 周智子ども食堂モリモリキッチン
- NPO法人Abiy



認定特定非営利活動法人フリースペース・うぇるびー
こども食堂CCキッチンのみなさん

災害時応援協定の締結

トナミ運輸は高岡本社の所在地である富山県内の各市において大規模な災害が発生した場合、避難所などへ支援物資の迅速な配送を行うことなどを定めた災害時応援協定を締結しています。2022年には氷見市、2024年には高岡市及び砺波市と協定を締結しました。

2024年1月1日に能登半島地震で被害が見舞われた際には、富山県氷見市からの要請を受け、氷見市から各避難所への緊急支援物資の配送を行っています。

今後も物流インフラを担う企業として、行政などと連携し、物流サービスを提供するとともに、地域社会に貢献することでSDGsの実現をめざしていきます。

富山県氷見市	2022年　12月
富山県高岡市	2024年　6月
富山県砺波市	2024年　9月

AEDの設置について

JPトナミグループでは、心臓突然死の主な原因である「心室細動」が起こり心臓への電気ショックが必要となった場合に備え、各事業所に合計164台のAED（自動体外式除細動器）を設置しています。誰でもすぐに使えるような目立つ場所に、救命の流れをわかりやすく表したポスターとともに設置し、また、使用講習会の実施をはじめ、いつでも使用方法を確認できるよう社員のパソコンには、一連の使用方法、救急車が到着するまでの対応についての動画がダウンロードされています。このほか、事業所のパソコンには定期的にデジタルサイネージでAEDの設置について掲示しています。

また、社員だけでなく、近隣で発生した万一の事態への開放使用も想定し、地域社会への貢献もめざします。



AEDポスター

地域清掃活動

地域環境保全のため、社会の一員として地域のボランティア活動に積極的に参加し、事業所周辺の道路は定期的に清掃しています。



トナミ運輸 中央支店



トナミ運輸 砺波支店



トナミ運輸 能登支店



トナミ運輸 南大阪支店



トナミ運輸 敦賀営業所



トナミ運輸 浜松支店



トナミ運輸中国 岡山支店



中央冷蔵



トナミ運輸労働組合 北陸支部



トナミ運輸労働組合 富山支部



トナミ商事 本社



京神倉庫 西神支店

セブ島へランドセルの寄贈

JPトナミグループでは毎年、家族らから使用済のランドセルを集め、NPO法人ＪＩＹＵの協力のもと「SDGｓ共同ランドセル事業」としてセブ島のこどもたちへランドセルを贈っています。2025年は98個のランドセルを贈りました。





富山マラソン2025に協賛

トナミ運輸は、2025年11月2日に開催された「富山マラソン2025」に今回もブロンズパートナーとして協賛しました。富山マラソンのマラソンコースは、高岡市役所前をスタートし、趣のある街並みや新湊大橋などを通り、富山湾と立山連峰の大パノラマなど富山県の自然を楽しみながら、のどかな田園風景を抜けて富山市の富岩運河環水公園のゴールをめざします。郷土のグルメが勢ぞろいするエイドも醍醐味となっており、今年のフルマラソンには14,855人が出走しました。

富山マラソンはスタートとゴールが違うワンウェイのコースです。トナミ運輸は、ランナーの手荷物の積み込みや引き渡しのほか、各給水ポイントへのドリンクや食品配給、引き取りを行い、運営スタッフとしても参加しています。



使用済み切手の寄贈

トナミ運輸では、使用済み切手の収集を行っています。集めた切手は「認定NPO法人 世界の子どもにワクチンを 日本委員会(JCV)」へ寄贈しています。

寄贈した使用済み切手はJCVを通して換金され、ミャンマー・ラオス・ブータン・バヌアツ共和国などのこどもたちが接種するワクチン関連の支援金となります。

「TAKAOKAつながるごはん」配送協力の実施

トナミ運輸では、2025年12月14日に開催された高岡市社会福祉協議会が主催する「TAKAOKAつながるごはん」(生活困窮者やひとり親世帯等を対象とした相談会においての食料支援)に必要な食品を、フードバンク団体であるセカンドハーベストジャパン(埼玉県)から高岡市の会場まで無償配送することで、開催に協力しました。

高岡市内のひとり親世帯を対象とし、お米や非常食、お菓子などを詰めた段ボールの提供のほか、日用品や文房具などを自由に選べるコーナーやゲームコーナーなどを設け、約260世帯の親子が参加されました。

参加者の方から多くの感謝の声が届き、地域社会貢献への取り組みとして今後の開催にも協力していきたいと考えています。



お菓子の寄贈

阿南自動車では、2025年10月14日、松本市役所こども福祉課へお菓子を寄贈しました。

阿南自動車では、お菓子の共同配送や菓子卸のセンター業務を受託しており、協賛する荷主企業から賞味期限が迫った商品やサンプル商品の寄付を募り、段ボール30箱に詰め合わせて贈呈しました。この活動は、食品ロス削減や地域のこども福祉の向上を目的として2019年から続けています。

今回贈呈したお菓子は、市内のこども食堂などで活用される予定です。2025年12月12日に「子ども食堂おぼっこ」で、阿南自動車社員がお菓子を地域のこども達に直接お渡ししました。今度も定期的に活動を続けてまいります。



プロ・アマスポーツチームへの協賛

トナミ運輸は、地域貢献活動の一環として、様々なスポーツチームを支援しています。

富山グラウジーズ【バスケットボール】

富山県富山市を本拠地としてBリーグに所属するプロバスケットボールチームです。

カターレ富山【サッカー】

富山県をホームタウンとする、Jリーグに加盟するプロサッカークラブです。

©2008KATALLER

KUROBEアクアフェアリーズ【バレーボール】

富山県黒部市を本拠地として、SVリーグに所属している女子バレーボールチームです。

アランマーレ富山【ハンドボール】

富山県射水市を本拠地として、日本ハンドボールリーグ(リーグH)に所属する女子ハンドボールチームです。

富山GRNサンダーバーズ【野球】

プロ野球独立リーグ・日本海リーグ(NLB)に所属する富山県のプロ野球チームです。

スポーツ支援活動

トナミ運輸 バドミントン部

トナミ運輸バドミントン部は、1990年2月に「国内トップチーム・選手育成、企業イメージの向上と活性化、地域貢献活動」を目的に創部され、歴史を刻み続けています。

国内外の試合において優勝・上位入賞を収め、国内トップチームに成長してきました。

各種大会や地域貢献に取り組むバドミントン部のさらなる活躍を社員全員で応援しています。

バドミントン講習会

トナミ運輸バドミントン部は、近隣の行政や県市町村バドミントン協会などからの依頼で、ジュニア選手を対象にバドミントン講習会を行っています。

チーム用具契約を結んでいるヨネックス㈱様が、2年後に富山県立山町にラケット工場の建設を予定されているご縁で、2026年7月20日には、立山町の小・中学生を対象としたバドミントン講習会を行いました。近い将来、立山工場で作られたラケットで、世界で活躍するジュニア選手を輩出したいと思います。



TOPICS

第76回全日本実業団バドミントン選手権大会　王座奪還

2026年６月17日から第76回全日本実業団バドミントン選手権大会が埼玉県熊谷市を中心に開催され、８年ぶり12回目の優勝を成し遂げました。決勝トーナメントから登場のTONAMIチームは、試合を重ねる毎に波に乗り若手選手が躍動し、男子参加178チームの頂点に立ちました。

会場では、たくさんのご声援ありがとうございました。更なる高みを目指して頑張って参りますので応援よろしくお願いします。

バドミントン部大会結果

国際大会　大会名	結 果
デンマークオープン2025	保木・小林 優勝
ブラジルインターナショナルチャレンジ2026	奥・後藤 優勝
ルクセンブルクオープン2026	目崎・奥 優勝／花田 優勝

国内大会　大会名	結 果
S／Jリーグ2025	3位
日本ランキング大会2026	高橋 優勝
第76回全日本実業団選手権大会	優勝



働きやすい職場づくり

人事制度、教育制度により、個々の人材を伸ばし、また、職場の安全確保、社員の「こころ」と「からだ」への配慮を通し、働き方改革の取り組みの一貫として社員一人ひとりが活躍できる職場づくりを奨励しています。

● 健康経営の推進

JPトナミグループは、健康経営に取り組んでいます。社長の健康企業宣言により、社員の健康保持・増進を支えるため、様々な施策を行っています。2026年3月に健康企業宣言（step2）金認定証を再授与し、2024年11月には働きやすい職場認証制度（一つ星）、2026年9月にはえるぼし（1段階目）に再認定されました。認定をうけて今後も、社員が心身ともに健康で、安心・安全に働き続けることができる取り組みを継続していきます。







●特定保健指導

協会けんぽが実施する40歳以上のメタボ該当者を対象とした特定保健指導を、全事業所において、タブレット端末を使った遠隔面談で実施しています。2026年度もさらなる受検率向上をめざし、社員一人ひとりに寄り添った指導をしていきます。

●脳MRI健診

脳血管疾患に起因する健康障害を未然に防止する目的で、50歳と55歳の節目年齢の長距離ドライバーに加え、50歳の全社員を対象に実施しています。全国172医療機関と提携し、受診しやすい環境から、自己負担での利用も拡充しており、早期発見につながった例もあります。産業医指導の下、診断結果に応じた指導を行っていきます。

●インフルエンザ補助金

社員のインフルエンザ感染予防と蔓延防止対策として、インフルエンザ予防接種を行った社員に対して補助金を支給しています。

●健康診断追加健診の補助

2024年度から、生活習慣病予防健診と同時に受診した追加健診（付加健診及び女性検診）の費用を会社で補助し、社員の健康管理の重要性を促しています。

●階段用消費カロリーステッカー

社員の仕事中の飲み物や階段の活用で歩数を増やすことが、社員の健康度アップにつながるため、会社としてサポートしていきます。

●新入社員・ドライバーを対象に健康教室開催

社員の健康と安全を守るため、健康教室を開催し、健康起因事故を防ぐための学びの機会を設けています。

●メンタルヘルスの取り組み

①ストレスチェック実施

全社員を対象に、年1回ストレスチェックを実施しています。受検率は毎年アップしており、職場の集団分析結果は、中央安全衛生対策審議会に諮り、職場環境改善に活用しています。また、外部カウンセラーによる相談窓口を設置し、希望者全員に産業医面接を実施するなど、こころの健康づくりにも積極的に取り組んでいます。

②こころの健康づくり表明

わが社のメンタルサポートとして、具体的行動目標を掲げ、こころの健康づくりに取り組んでいます。

③階層別メンタルヘルス研修開催

新入社員や昇格者などを対象に、こころの健康状態を問い、社員のための健康な職場づくりを推進していくためセルフケアからラインケアについて学んでいます。

● 「こころの相談室」の開設

社員のこころの悩みを支援するための社外相談窓口「こころの相談室」を設置しました。全事業所にポスターを掲示し、気軽に相談できる環境づくりに努めています。誰にも言えない、どこか気持ちが落ち着かないなど、こころの悩みを抱えた社員が、社外の相談窓口に悩みを話すことで、心身ともに活き活きとし、安心して就労できること、そして、より充実した毎日が送れるよう支援していきます。



● メンター制度

トナミ運輸では、新入社員の定着を促進するため、メンター制度を導入しています。以前は内勤職・ドライバー職のみを対象としていましたが、現在は倉庫オペレーター職と整備職も対象に加え、広く新入社員のサポートに努めています。導入当初は新入社員への声掛け・悩みを相談できる理解者としての役割をメンターに求めていましたが、徐々に良き助言者・指導者としての役割が強くなっており、メンターに設定されている先輩社員の意識の向上が表れています。今後も制度を継続・発展させ、トナミ運輸のより良い職場環境の形成につなげていきたいと考えています。

ダイバーシティ＆インクルージョン

多様な人材を受け入れ、誰もが自分らしく活躍できるよう、事業形態や地域特性に応じた人事制度を構築することで、働きがいのある職場環境づくりに取り組んでいます。

● 女性ドライバーの活躍

労働人口減少に伴うトラックドライバー不足の中で、女性ドライバーの活躍が進んでいます。トラックドライバーというと、過去から男性の職業というイメージが強く、JPトナミグループにおいても働くドライバーの大半が男性です。商業貨物を多く取り扱うJPトナミグループの特積事業において、男性に負けず頑張っている女性ドライバーが増えています。力では男性に敵いませんが、仕事に取り組む姿勢は男性にも負けません。これからも女性ドライバーが活躍できる職場づくりを進めていくことが、JPトナミグループの将来につながるものと考えています。

COMMENT



トナミ運輸
静岡支店
松島 杏華（娘）
松島 智子（母）

トラックドライバー＝男性が多いイメージではじめは不安が大きかったのですが、実際働いてみると一つ一つ丁寧に教えて下さり気にかけてくれて不安が消えていきました。これからも性別に関係なく、1人1人が安心して働き、活躍できる職場づくりを進めていく事がトナミ運輸の将来に繋がるものだと考えています。

● 外国人特定技能実習生の活躍

トナミ運輸では、開発途上地域の経済発展・産業振興の担い手となる人材の育成をすることを目的とした「外国人技能実習制度」を取り入れ、2020年3月より野田整備工場でベトナム人実習生を受け入れています。

外国人実習生を受け入れることで、国際協力の一端を担うと同時に社員の多様性に対する意識の向上を図っています。

また、社員同士のコミュニケーションの活性化にもつながっています。



今後も様々な国から外国人材を受け入れ、実習終了後に母国で活躍できる人材となっていただけるよう技術や知識を伝承していきます。

● 男性の育児休業取得について

男性が仕事と育児を両立しやすい環境をつくるためには、育児休業制度をしっかりと定着させることが大事であり、ワークライフバランスが実現可能な職場になれば男性も積極的に育児に取り組んでいけると考えています。

まだまだ男性の育児休業取得が少ないのが現状ですが、今後も積極的に促進してまいります。

COMMENT



トナミ運輸 奈良支店
鳥井 勇斗　瑛斗くん、紘葉ちゃん

約半年間の育児休業を取得しました。妻の双子の妊娠がわかってから夫婦で力を合わせて育児したいと思い同僚に相談したところ、みんなが温かく背中を押してくれました。

育児休業中は、上の子の食事や着替え、家事をフォローしていました。そんな中、双子が同時に泣き出した時には、上の子が双子のおむつを持ってきてくれたり、おもちゃを持ってきてくれたりと、お兄ちゃんらしくサポートしてくれる姿に感動しました。こどもの成長を毎日近くで見守ることができたのと同時に、子育ての大変さを身をもって実感できました。手がかかる時期に家族全員で過ごせたことで、家族の絆が深まったと感じています。

● 短時間勤務制度

トナミ運輸は育児及び介護の短時間勤務制度を設けています。この制度は2時間以内で所定時間を短縮できる制度です。育児短時間勤務制度については2024年3月から適用を拡大し、子が9歳到達後の3月末日まで制度を利用することができるようになりました。今後も引き続き、より働きやすい環境整備に取り組んでまいります。

● 女性管理職の活躍

物流業界は男性が多い業界ですが、トナミ運輸では女性の管理職が活躍しています。

女性ならではの細やかな気配りや応対がお客様にも喜ばれ、社員からも高い信頼を得ています。チームメンバーが困った時には、遠慮なく相談でき、社内にも良い雰囲気を作り出しています。女性リーダーのロールモデルとして、後進につながるよう女性活躍推進に積極的に取り組んでいます。

安全な社会づくり

Safety

輸送の安全確保

JPトナミグループの交通事故防止への取り組みは、事業の中だけでなく地域社会にまで展開し、
安全な社会づくりに貢献していきたいと考えています。

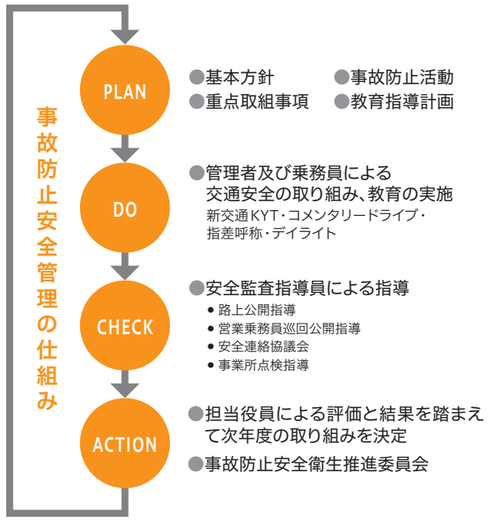
輸送の安全に関する基本的な方針

輸送の安全に関する基本的な方針を設定しています。

1. 当社の安全衛生は、従業員の生活と安全を守ることを基本とする
2. 常に安全・確実・迅速なサービスを提供する
3. 交通事故のない社会を作り上げるための牽引車となるべき行動を取る
4. あらゆる機会を利用し、地域の安全推進企業として社会に信頼されるよう模範行動に徹する

安全管理体制

交通事故防止や労働災害防止などを目標として、事故防止安全衛生推進委員会組織を設置し、常に多様な課題に対して討議を行いながら、安全面・衛生面の向上に取り組んでいます。また、交通安全の取り組みは、PDCAサイクルを回し、継続的な改善を実施することによって、次年度の取り組みにつなげています。



安全管理強化システム

事故防止の強化を図るため、乗務員一人ひとりに3段階評価を実施し、結果に応じた指導を行う「安全管理強化システム」を推進しています。

1. 社内規則の遵守状況点検
2. 運転指導票の発行
3. 指導教育





集配車デジタルタコグラフの更新

トナミ運輸では、かねてから導入計画を進めていた、集配車デジタルタコグラフの更新について、2021年11月の富山支店導入を皮切りに、物流品質マイスター店所を中心とした10店所への先行導入を終え、2022年3月から全店展開を開始しています。



デジタルタコグラフの特徴

❶通信型

従来は毎日車載器にカードを差し込んで使用開始するタイプでしたが、今回導入したのは通信型のデジタルタコグラフです。カードの管理が不要になり、帰店後の日報出力作業も軽減されました。

❷GPSによる位置情報

車載器にGPSが搭載されています。これまで、営業乗務員の作業状況は電話などで直接連絡を取ることでしか確認ができませんでしたが、パソコン上で各車両の現在地や作業内容が一目で確認できるようになりました。

❸メッセージ機能

事務所から営業乗務員への連絡方法が増えました。メッセージの読み上げ機能もあり、運転中でも目を離すことなくメッセージを確認できるようになりました。

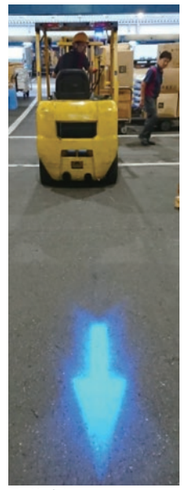
❹2ヵ所のカメラ

前方ドライブレコーダーと室内カメラが標準装備になり、遠方にいる際も前方カメラでの撮影ができ、実際の道路状況が確認できるようになりました。

フォークリフト後退時のブルーライト点灯

フォークリフト後退時の労災事故、商品事故防止を目的とした取り組みとして、ブルーライトの設置を行い、2020年7月にトナミ運輸すべての店所で所有しているフォークリフトに設置が完了しました。

社員の反応として、「リフトの後退音に加えライトの設置により、耳と目で確認することができ、作業中や台車移動中の早い段階で危険を回避することができる」と好評を得ています。


ライト点灯

安全性優良事業所（Gマーク）



安全性優良事業所認定証

公益社団法人全日本トラック協会が認定する、安全性優良事業所（Gマーク）の取得を推進しています。Gマークを取得することにより、お客様に安心して当社グループを利用して頂く基準となるとともに、グループ全体の安全性の向上に対する意識を高めるための環境整備を図るという目的があります。今後はさらにこの取り組みを推進し、より高い安全性を追求していきます。

COLUMN

運転適性診断車「あんぜん号」

営業用車両の管理については、日常的に法令を遵守することを基本に、ドライバーとしての適格性を確保・安全運行に努めることを責務として業務に取り組んでいます。その一環として、あんぜん号の事業所巡回による運転適性診断指導を行っています。今後とも、ドライバーの一層の安全適性の確保に努め、運送事業者としての社会的責任を担っていきます。また、地域の交通安全指導にも貢献していきます。



物流品質向上

JPトナミグループは、総合物流企業として社会に寄与し、常に安全、確実、迅速なサービスを提供し、
顧客ニーズに対応しています。

品質方針

- 顧客の要求事項を満たし、信頼と満足を戴きます。
- 品質マネジメントシステムの有効性を継続的に改善します。
- 法令、規則、社会規範を遵守します。
- 組織の各部署で具体的な品質目標の設定をします。
- 品質目標の達成度を検証し、見直します。

写真共有システムの導入

トナミ運輸では、お客様からの「異常発生時の連絡を早くしてほしい」「異常が発生した際は、当該品の写真をすぐに送ってほしい」といった声にお応えするために、ドライバーが使用する携帯端末で商品の写真を撮影することにより、事務員がその写真を共有できるシステムを構築し、2020年10月に全社への導入が完了しました。

お客様への早期連絡に加え、社員の商品事故防止への意識向上、発生場所の特定による再発防止につなげています。



物流品質マイスター制度

トナミ運輸は、輸送品質のさらなる向上をめざし「お客様の高い評価と信頼を勝ちうる品質の実現」を目的として、2009年10月から物流品質マイスター制度を導入し、マイスターを任命しています。

この制度はトナミ運輸独自の「物流・安心品質づくり」のノウハウの継承を促進する有効な手段として、物流業界では類を見ないものです。任命されたマイスターは、担当する主管支店管下店所だけでなく、全社の品質向上、高いレベルでの品質標準化に向け、マイスター同士連携して活動をしています。

また、2020年度より、物流品質マイスターとして活動してきた中での経験や知識・指導力を後任のマイスターに受け継いでもらうためのアドバイザーとして、物流品質シニアマイスター制度を新設し、2025年度は3名任命しました。

過去5年間の実績として商品事故件数は毎年削減しています。

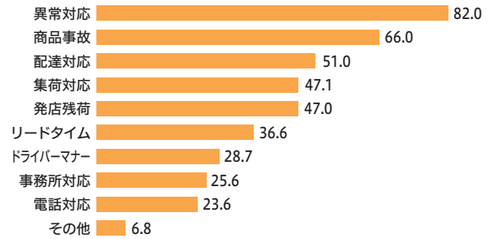


お客様アンケート実施

トナミ運輸では毎年お客様へ品質に関するアンケートを実施しています。

お客様からトナミ運輸への率直な意見、ご要望を賜り、よりご満足して頂ける物流品質をめざしています。

輸送品質で重要と考えるもの



走行スピード抑制フォークリフトの導入

トナミ運輸は、商品事故防止や労働災害事故防止の一環として特積事業所全店において、走行スピードを抑えたフォークリフトを導入しています。現在、特積事業所に配置しているフォークリフトの約40%が切り替わっており、導入以降、フォークリフトによる商品事故は約20%削減、労働災害事故は“0”となっています。今後も順次導入していき、商品事故防止や労働災害事故防止に取り組んでいきます。



監視カメラの設置

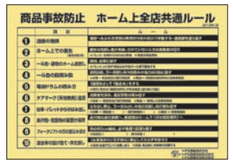
プラットホーム上に「24時間監視カメラ」を設置し、商品事故防止に活用し本社からも遠隔監視をしています。

トラックからの積卸しやホーム上での荷扱い、フォークリフト操作などを常時モニタリング・録画し、遠隔からのリモート点検や社員の安全作業指導に役立てる取り組みをしています。また、現場レイアウトの見直しなど、幅広くカメラを活用しています。(全特積み店所導入)



全店共通ルール10ヵ条(トナミルール)

作業品質を全店所標準化にするために、ホーム上全店共通ルールを定めています。



- 商品事故対策のプロである保険会社の協力を得て、トナミの商品事故パターンを分析
- 人間工学に基づく最も効果的な対策を10の独自ルールに整理し、全店所に浸透

プロモーションビデオの導入

お客様のニーズにお応えするための取り組みや、物流品質に対して真剣に取り組んできた様々な内容が盛り込まれた4分程度のプロモーションビデオを作成しました。

2003年から現在に至るまで、物流品質向上に向けての取り組みを進めた結果、商品事故件数を約4分の1削減することができ、大幅に改善しています。



商品事故削減計画書(月次品質PDCA)

全店所が毎月提出する商品事故の取り組みの計画と振り返り結果を、本社、主管支店、保険会社ですべてレビューし、個別に添削指導を行い、管理の徹底を図っています。

❶全店所対象(49店所) ❷毎月月初に必ず作成 ❸支店長・所長が作成 ❹物流品質マイスター、主管支店長、主管業務課長、本社業務品質推進部長、保険会社の5者全員が指導コメント後、店所長に返却。当月の活動に反映 ❺2005年から続けています ❻各店所の実態が良く分かります

段ボール製養生板を導入

2020年2月に段ボール製養生板を導入しました。様々な色があったものを黄色一色に統一したことで、警戒色として目立つため、今まで以上に保管時の商品に対する社員の意識が高くなり、併せて商品への取り扱いが丁寧になりました。



現在、全社に約14,000枚を導入し、商品保護を行っています。また、段ボール製であり、環境にも配慮した商品事故防止アイテムとして導入しました。

ガバナンス

Governance

JPトナミグループは、コーポレートガバナンスを強化し、社会・ステークホルダーから信頼される企業として、さらなる価値創造をめざします。

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「和の経営」理念のもと、「物流を通じ社会に寄与し事業の発展をはかる」を経営基本方針としており、「事業活動のあらゆる局面において、コンプライアンスを徹底する」ことを行動原則とし、企業の社会的責任を果たしていきたいと考えています。

また、企業価値のさらなる向上に向けて、経営の効率化、健全性、透明性を高め、内部統制体制を充実させることが重要であると考えています。

役員紹介（2026年10月1日現在）

取締役会長	津山　克彦	
代表取締役社長 兼 社長執行役員	髙木　宏明	
代表取締役副社長 兼 副社長執行役員	髙田　一哉	事業本部長
取締役副社長 兼 副社長執行役員	佐藤　公昭	コーポレート本部長 兼 購買管理グループ長
取締役副社長 兼 副社長執行役員	加納　聡	事業本部 副本部長
取締役	行木　司	
取締役 兼 常務執行役員	齋藤　英三郎	コーポレート本部副本部長 兼 経営企画グループ長 兼 情報戦略室長
取締役	綿貫　雄介	
監査役	植野　泰幸	
監査役	齋藤　康弘	

リスク管理体制の整備

経営リスクマネジメント方針を定め、社長を最高責任者とする経営リスク管理委員会を設置し、事業運営に影響を及ぼす様々なリスクに対応するために「JPトナミグループ経営リスクマネジメント管理規程」を制定しています。

経営リスクマネジメント方針

自然災害、事故などの人為的災害、及び経営上の様々なリスクに的確に対処し、経営目標の達成を阻害するすべての要因を可能な限り防止し、排除することにより、社会的責任を果たす。

経営リスクマネジメント行動指針

1. 経営リスクマネジメントに関する計画を策定し、実施する。
2. 当社の役員及び従業員等及び関係者の安全・健康を確保する。
3. 当社の資産の保全を図る。
4. 経営リスクが顕在化した場合には、責任ある行動をとる。
5. 被害が発生した場合には、速やかな回復を図る。
6. 経営リスクに関連する社会的要請を当社の経営リスクマネジメントシステムに反映する。

コンプライアンス体制の整備

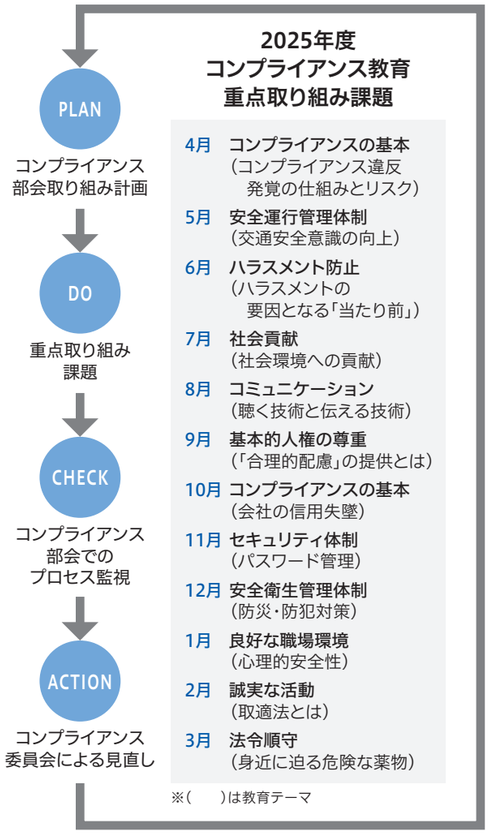
当社グループは、遵法及び倫理の観点から、役員・社員が心がけるべき基本事項を、「JPトナミグループ社員行動規範」として定めています。2015年6月には法務部を設置し、法的リスクへの適切かつ機動的な対応を強化しました。

コーポレートガバナンス体制の一環としてコンプライアンス委員会、その傘下に事業子会社のコンプライアンス部会を設置しています。

コンプライアンス教育の取り組み

2025年度のコンプライアンス教育は、重点取り組み課題として社会環境とともに変化する様々なリスクの低減に向け、地域特性や事業環境に合致した情報発信や問題提起を行い、コンプライアンス各部会で教育を実施しました。

その教育の実施状況について、各部会から結果報告を求め、コンプライアンス委員会で評価を行い、マネジメントレビューを実施しました。今後とも定期的にPDCAサイクルを回すことによって継続的にコンプライアンス意識の向上を図ります。



ISMS認証取得

トナミシステムソリューションズは、お客様の個人情報や情報資産の管理強化、サービスの安全性・信頼性の一層の向上をはかるため、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認証を取得しました。

ISO/IEC 27001:2022 / JIS Q 27001:2023 認証取得

相談窓口の設置

法令違反などの早期発見と未然防止を主な目的として社内通報制度を設置しているほか、ハラスメントに対する外部相談窓口を設置しています。相談窓口の運営にあたっては、別で定める「コンプライアンス規程」を遵守し、関係する個人のプライバシーを十分に尊重しています。相談内容は、相談者本人の同意がない限り、社内外を問わず一切共有・公開はしません。また、相談によって社内で不利益を被ることは一切ないことを保証しています。

個人情報保護の取り組み

2005年4月の個人情報保護法の施行に伴い、個人情報の適切な利用と保護のための実践遵守基準を明確にした「個人情報保護コンプライアンスプログラム」を制定しています。お客様や取引先の個人情報の利用目的の適正利用を原則として、細心の注意をもって、責任ある取り扱いに努めています。また、2016年1月からのマイナンバー制度の本格的な運用開始に伴い、当社グループは、「特定個人情報の適正な取扱いに関する方針」及び「特定個人情報等取扱規定」を作成し、マイナンバーをはじめとする特定個人情報の管理について、必要かつ適切な安全管理措置を行う体制を確立しました。今後も特定個人情報を取り扱う事務従事者への教育を実施し、特定個人情報が適切に管理運用されるよう徹底していきます。

JPトナミグループは、プライバシーポリシーをホームページ上で公開しています。
https://www.jp-tonami.jp/privacy/